

編集後記



今年は変則的な学年歴で、9月中旬から下旬に「採点の祭典」で苦労された先生方も多いのではないかと思います。一方で、「学生がいる大学」のありがたみを感じた学期でもありました。これからも復興に向けて、教育機関としてできることを、1歩ずつ進めていきたいですね。

工房うさぎごや

erudio 15

2011年10月25日発行



国立大学法人
岩手大学 大学教育総合センター
Iwate University : University Education Center
〒020-8550 岩手県盛岡市上田3丁目18-34

- 入試部門 tel.019-621-6926
- 全学共通教育部門 tel.019-621-6925
- 教育改善部門 tel.019-621-6924
- 専門教育等連携部門 tel.019-621-6925
- 学生支援部門(学生支援課) tel.019-621-6058
- キャリア支援部門(キャリア支援課) tel.019-621-6059

■ 部門共通 fax.019-621-6928

電子メール uec@iuate-u.ac.jp
Webサイト <http://uec.iuate-u.ac.jp/>



がんちゃん

erudio 15

国立大学法人 岩手大学 大学教育総合センター通信 2011.10

Iwate University : University Education Center

Contents

ごあいさつ	2
運営委員会	4
入試部門	5
全学共通教育部門	6
全学共通教育授業科目紹介	7
教育改善部門	8
専門教育等連携部門	10
学生支援部門	11
キャリア支援部門	12
就業力育成プログラム	13
環境人材育成プログラム	14
いわて高等教育コンソーシアム	15
アイアシスタント&匠の技	16
全学共通教育の理念と教育目標	17
委員会及部門会議名簿	18

ごあいさつ



ごあいさつ

たか はた
高畠 義人大学教育総合センター センター長
(理事・教育・学生担当)・副学長

平成23年6月5日に大学教育総合センター長に就任いたしました。専門は植物育種学、すなわち植物の品種改良に携わっております。品種改良は、目的に沿った優秀な品種を、様々な方法で作り出して、現在のものを改良することで、質保証をした優秀で均一な集団(品種)を作り出すことです。この優秀で均一な集団のおかげで70億人近い地球上の人口を養っていけるわけです。一方、歴史を振り返ると質保証をしたはずの優秀な品種が、突然壊滅的にその優秀性を失うことがあります。それに対応するためには、総合的には優秀ではなくとも、様々な能力を持っていると思われる多様な素材が重要となります。それらは普段まったく目立たない存在ですが、ある面で優れた特性を持っていることが分かり、救世主となるのです。私自身は優秀で均一な集団を効率的に作ることと多様性の機構について仕事をしてきました。どこかしら、教育と似ているような面もあるような気がしています。

岩手大学には昭和55年に教育学部助手として赴任しました。助手として採用された時は、講義3コマ、実験1コマ、実習0.5コマの授業をやり、その後農学部に移り、授業は大体似たようなコマ数やってきました。教員として30年以上経ちますが、自分自身の授業を振り返ると、一生懸命授業をしたつもりで、小テストなどを時々やっても、期末テストを行うと出来ていない学生が結構います。全く、何勉強しているんだ、もっとしっかり勉強やれよ、英語はきちんと習ってきたのか、と頭にきますが、しばらく時間が経つと、自分の授業はきちんと出来ていたのだろうかと自問し、その時「能力のない子供はいない、ただ能力のない教師がいるだけだ」という言葉をかみしめています。

大学の使命は、教育・研究・地域貢献・学内運営です。そのなかで、学生の教育は、大学の使命の最も重

要なものと考えています。大学がなくなるときは、どういう時かと考えますと、大学に学生が来なくなるときではないでしょうか。3月11日の震災で新学期が1ヶ月延びて、4月に学生がいないキャンパスを過ごした時、研究室には学生がいましたが、こんな寂しいキャンパスは今まで経験したことがありませんでした。学生あっての大学ということを実感させられました。学生教育のことを考えると、普通の教員の時は自分の研究室や学科・課程の学生のことしかあまり考えていませんでしたが、農学部長になった時、学科や課程の区別なく農学部の全学生のことが気になりました。現在、このような立場になり、4つの学部の学生のことが気になりましたとろです。誤解を招くかも知れませんが、岩手大学のそれぞれの教員は、自分の研究室、学科、課程、学部を越えて、岩手大学の学生に対して教育するということを、時々考えてみる必要があるのではないかと思っています。

大学教育総合センターの規則を改めて見てみると、入学者選抜、全学共通教育、教育改善、専門教育の全学的連携、就学支援・課外活動、キャリア支援、と学生の入学から卒業・就職までの一切の業務を行うことになっています。それを行うために6つの部門がありますが、正直なところ学部にいた時は、センターは複雑で何をしているのか分からぬというのが本音でした。今になってもまだ完全には把握していない面もあります。私自身は豊富なアイデアがあるわけではありませんし、マネジメントも得意な方ではありません。前述した学生の入学から卒業までというセンターの業務は、各学部と共にやっていくほかありません。皆様のご協力をお願い申し上げ、挨拶と致します。



旗振りから実践へ

たま しん の すけ
玉 真之介大学教育総合センター 副センター長
(教授・専任教員)

平成17年6月にセンター長に就任し、同月にはESDを全学共通教育の「旗印」とする提案を行いました。それから6年間、センター長としてESDの旗を振ってきたことになります。しかし、6年は大学にとって1つの区切りです。人も変わり、過去も見直して行かないと、大学の進化はありません。

全学共通教育改革、ESD国際シンポジウム、センターの総合化、学外試験場開設、教育サミット、キャリア教育、FD合宿、センターの自己点検評価、学生議会、担任教員ハンドブック、B棟改修、学寮改修、幼小中高大専ESD円卓会議等々が懐かしく思い起こされます。

その一つ一つについて、多くの方に支えていただいて何とか6年間務め終えることができました。とりわけ、兼務教員、専任教員、学務部のみなさんからいただいたご支援に心より感謝いたします。そして、学生諸君がいつも勇気と元気をくれました。

6年間は、課題に次ぐ課題の連続で、課題の山に埋もれて毎日を過ごしてきました。最後の年は、裁判や労使交渉にも関わりました。ご迷惑をかけたかもしれません、とにかく学生のために一生懸命取り組んだので、私に悔いや心残りはありません。

10月に移る徳島大学は、本学同様、「地域社会への貢献」を大学の基本理念に掲げ、岩手大学をモデルに教養教育をESDの理念で包含する取組を推進しています。その基盤の上に、地方大学では珍しく単独学部(総合科学部)で文系の博士課程「地域科学専攻」(定員6名)を平成21年度に設置しました。その創設の理念に掲げられているのが「持続可能な共生社会の構築」です。

徳島大学では、学士・修士・博士課程のそれぞれで「地域科学」の授業を担当することになりました。旗振りから実践へ、岩手大学での経験を生かして、一研究者、教育者として日本のESDの一端を担っていきたいと思います。

改めて6年間のご支援、ご厚情に心から御礼申し上げます。岩手大学が震災からの復興に大きく貢献して、地域の期待に応えていくことを祈念しています。



ごあいさつ

くりばやし とおる
栗林 徹学生支援部門長
(教授・教育学部専任担当)

今年から学生支援部門長になりました教育学部保健体育科の栗林です。専門種目はバスケットボールで、昭和58年に着任以来バスケットボール部の指導を続けており、学生支援部門の皆様には色々な面でお世話になっております。

学生支援部門の役割は、課外活動の支援だけでなく、学生への広報活動、学生寮への入寮、授業料免除・奨学金貸与の審査や選考など多岐にわたっています。各学部の先生や職員の皆さんにご協力をいただき、任を果たしたいと考えています。

文化部・運動部活動にとどまらず、いろいろな場面での課外活動は、社会人として望まれる能力を育成する重要なものと考えています。今年は東日本大震災があり、学生のボランティア活動が盛んになっています。Let'sビギンプロジェクトでも被災地支援の活動が行われています。ボランティア活動を希望する学生のお手伝いも重要な仕事と考えています。

最近では、大学に関するニュースが今まで以上にマスメディアに取り上げられているような気がします。岩手大学生の明るいニュースや活躍している姿をテレビ・新聞で目にすることを大変嬉しく思います。岩大生の活動を支援し、さらなる活躍に結びつけたいと思っています。

近年、景気の低迷で経済的に支援が必要な学生が増えています。加えて東日本大震災があり、経済的支援の必要性はますます増加することが懸念されます。授業料免除などの予算には限りがあります。必要な学生に公平に幅広く行き渡る方策を部門で工夫していく必要があると思っています。

また、残念なことですが、このごろ上田・高松等の町内会の皆さんから学生の行動についてご注意をいただいております。学生に地域社会の構成員としての自覚を促し、地域とのより良い絆を維持したいと考えています。教職員の皆さんのご指導・ご協力をお願いします。

学生のより良いキャンパスライフを可能な限り支援したいと思います。よろしくお願ひします。

運営委員会

入試部門

大学教育総合センター長 高畠 義人

■震災による学年歴の変更

3月11日に起こった東日本大震災により卒業式、入学式が中止となり、今年度前期の学年歴が大きく変更となりました。具体的には新学期が5月9日からとなり、夏期休業が3週間短縮され9月に授業を行わざるをえなくなりました。それに伴い、9月卒業・修了予定者については、成績報告期限を早めることで対応することを決定しました。

■学位授与の方針(案)

平成25年度に予定されている認証評価では、教育の質保証の観点から3つの方針、すなわち「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」「教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）」「入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）」が重要な評価の対象となります。この3つの方針は、全学、学部、学科・課程・コースのそれぞれのレベルで整備していく必要があり、理事室（玉前理事）では全学の「学位授与の方針（案）」を作成しました。5月の運営委員会においてこの案を提示し、各学部から意見を寄せていただきました。

また、学位授与の方針と関連して、昨年度からの課題となっている「各学部の学科・課程・コース毎の教育目標及び習得能力の統一表記」について、各学部で作成した案を8月の運営委員会に提出してもらい、統一表記について確認し、来年度の「履修の手引き」に間に合うように、各学部で最終案を作成することを決定しました。

■ボランティアの単位認定

本学では平成19年度から大学で認めるボランティア活動に対して「コミュニティーサポート実習」という名称で単位認定を行ってきました。昨年度まで大学が認めていたボランティア活動は、ピアサポート、図書館サポートーズ、ボランティア・チューターの3つでした。東日本大震災後、復興支援のためのボランティア要請があり、学生によるボランティア活動も8月末

時点では延べ1000人以上と多数派遣されています。4月の運営委員会では、復興支援ボランティアについても、事前研修、活動時間、レポートの3つの要件が満たされることで「コミュニティーサポート実習」の単位を認定することになりました。同様に、7月の運営委員会では、男女共同参画室から依頼のあった次世代育成サポーターについて、次世代育成サポーター養成講座の受講、ボランティア活動、レポートの要件が満たされることで、同様に単位認定することを決定しました。

■その他

4月から欠員となっている大学教育総合センター入試部門の専任教員について、組織検討委員会で採用が認められ、8月の運営委員会で公募要領等を審議決定し、早速公募を行い、年度内には採用したいと考えています。平成23年度FD合宿研修会を8月25～26日に開催することを決定し、4学部教員のほか岩手5大学コンソーシアムに所属する教員も参加し、無事終了しました。平成23年度高大連携ウインターセッションに関しては、「震災復興と大学の力」というテーマで、12月25～27日に開催することにしています。

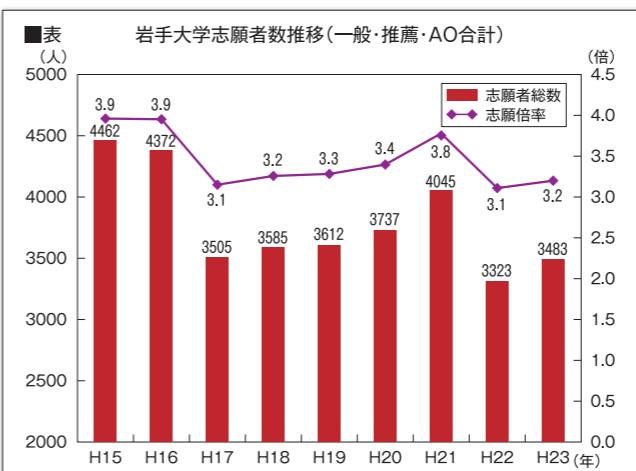


部門長 高畠 義人

■平成23年度入試

今年度の入試は、3月11日(金)に発生した東日本大震災により大きな影響を受けた。3月12日(土)に予定されていた後期試験は、一旦は1週間の延期として、札幌会場のみ実施したが、3月14日(月)に中止を決定、判定はセンター試験のみで実施することになった。

平成23年度入試の志願者は、下の図のように、総計3483人で志願倍率は3.2倍であった。平成17年度に大幅に減少して、その後、着実な増加を示していたが、昨年度、景気後退とセンター試験の難化で大幅な減少となっていた。今年度は、多少回復することができたが、まだ平成17年度の志願者数には届いていない。ただ、入学定員が減っているため、倍率は平成17年度を上回った。



■入試部門会議の開催

4月と6月に入試部門会議を開催し、今年度から一部変更となる作題体制や電算処理日程、志願票、審査資料について確認を行った。また、入試部門の専任教員選考についても協議した。

各学部で検討していた平成24年度大学入試センター試験における「地理歴史」「公民」「理科」の成績利用についても確認を行った。

また、新学習指導要領に対応した入試教科・科目を今年度中に公表することに関して、学習会を開催することを確認した。

■新学習指導要領に対応した入試教科・科目に関する学習会

7月22日に標記の学習会を開催した。新学習指導要領によって平成27年度大学入試センター試験では、数学と理科が先行的に変更となる。すなわち、数学は、数I、数II、数A、数II、数Bの4科目から2科目選択可能、理科は、物理基礎、化学基礎、生物基礎、地学基礎、物理、化学、生物、地学の8科目から最大3科目選択可能となる。

これに対して、各学部でどの科目を指定するかについて、今年度中に公表する必要がある。

この学習会では、(株)進研アド企画営業部統括の安永研司さんに、この変更が及ぼす影響や全国的な動向について話していただいた。

講演では、大学入試センターのプレス発表から、特に「理科」について変更が大きいことを指摘した上で、「基礎を付した科目」と「基礎を付していない科目」の扱いについて、同一名称を含む科目同士の受験が可能になること、「基礎を付していない科目」を受験した学生には「基礎を付した科目」指定の大学に受験資格を与えること等を注意点として指摘された。



次に、盛岡三校や盛岡一校のカリキュラムを示しながら、理科に十分な授業時間を取りれる学校はトップ校に限られる事、したがって理科の科目指定によっては、中位の高校からの受験が難しくなる可能性を指摘した。

さらに、理科に関心が集中しているが、中学校の新学習指導要領で最も授業時間が増えたのは英語であり、今後、英語の扱いが成績優秀な受験生を獲得する上でキーとなる可能性について言及された。

最後に、まとめとして、平成27年度は現状に近い形で様子を見ることとして、変更するのであれば平成29年度にしたほうが良いと思われること、また、今後は2次試験に英語を導入するかどうかで、入学者の学力確保に違いが出てくる可能性があるとの指摘があった。

この講演に引き続き、参加者から質疑応答があった。

全学共通教育部門

全学共通教育授業科目紹介

全学共通教育部門長 河田 裕樹

甚大な被害をもたらした東日本大震災後の復旧・復興には、社会有機体論の立場では時間が最も重要な факторになりますが、それを担う若い世代の人材育成には長期的な視野からの教育プログラムが検討されなければなりません。その中で、被災地域を抱える岩手大学の、人材育成の基軸となる全学共通教育の関わりが問われています。

全学共通教育の充実に向けては平成12年度の学部分担をはじめに、平成19年度は全教員分科会所属による担当体制を構築しました。これら改革を振り返っての問題、課題点の洗い出し、さらには岩手大学の「学士力」に絡めて全学共通教育の一層の充実を図るために、昨年11月に第1回の岩手大学全学共通教育シンポジウムを開催し、全学的な議論を行いました。その中で、岩手大学の全学共通教育は専門教育と結びついたものとしてとらえられているのか、全学共通教育と専門教育の関連性を議論する場はどこにあるのか等のご意見が出されました。残念ながら限られた時間内での十分な議論はできませんでした。

日本学術会議の提言に「教養教育は一般教育に限定されるものではなく、専門教育も含めて、四年間の大学教育を通じて、さらには大学院での教育も含めて行われるものであり、一般教育・専門教育の両方を含めて総合的に充実を図っていくことが重要である」とありますように、その連携が強く求められています。以上のような点を踏まえて第2回目となる全学共通教育シンポジウムは昨年と同様に「『21世紀型市民』の育成と質保障」を基調テーマとし、1部では専門教育と全学共通教育との連携に向けた議論を行います。各学部からは人材養成目的を踏まえて全学共通教育に何を求めるのか、何を期待するのかなど、具体的な提言を出させていただき、また全学共通教育を担当する各分科会からは各学部の専門教育へのどのような寄与ができるのか等について双方向的な議論を行います。

2部では大災害をもたらした東日本大震災を受け、復興を担う人材育成に全学共通教育がどのような寄与できるのか、すべきことは何か等について議論します。これは全

学共通教育が旗印として掲げてきたESDそのものであり、「持続可能な共生社会のための教育(ESD)」というテーマで、全学的な議論を行います。

以下にシンポジウム概要を示します。

「第2回岩手大学全学共通教育シンポジウム」

日 時: 2011年11月2日(水)、15時~17時半

場 所: 北桐ホール

テーマ: 「21世紀型市民」の育成と質保障

～専門教育と全学共通教育の連携に向けて～

■第1部 専門教育と全学共通教育の連携に向けて

全学共通教育は専門教育とともに4年一貫教育を構成する2本柱の1つとしてディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに位置づけられる必要があります。1部では専門教育と全学共通教育との連携について全学的な議論を行います。

■第2部 持続可能な共生社会のための教育(ESD)

～東日本大震災を受けて～

被災地域を抱える大学として、ESDが持つ方向性を再認識し、地域社会に発信することが問われています。復興の基軸に人材育成を位置づけ、全学共通教育がこの人材育成にいかに寄与できるか議論します。

岩手大学全学共通教育のさらなる充実・発展を目指し、このようなシンポジウムは今後も継続して行います。多くの参加者の活発な議論が展開されることを期待しております。



■ESD講義科目の紹介

「持続可能なコミュニティづくり実践学」では、毎回「通信」を発行しています。講義の概要と、受講者が書いたレスポンスカードの幾つかを載せる内容構成です。6月22日発行の通信7号から、この科目を紹介します。

講師に遠野市長の本田敏秋さんを招きました。遠野市は東日本大震災の後方支援センターの役を果たし続けています。遠野市を地図帳で探せば、宮古、山田、大槌、釜石、大船渡、高田への結節点にあり、いずれの地域へも車で1時間あまりに位置します。この地理上の特色に止まらず、以前から沿岸部の自治体と連携がくまれ、震災津波を想定した訓練(みちのく ALERT2008)が行われていました。しかし、震災で情報網が寸断され、沿岸市町村の行政が機能不全に陥るなかで、遠野市は、市職員を被災現地に派遣し、必要物資を時には超法規で配給していました。後方支援によって、命をつなげた被災者も少なくありません。市長の講義は、受講生に危機管理とは何か、危機から何を学ぶべきかを明確に示すことになりました。3・11以降何が変わったのか、変わらねば、将来の日本は描けないのでないかとも語られました。危機を契機に、新たな仕組みをもって出発しなければ、厳しい結果しか生まれない。過疎・高齢化に悩む自治体が、連携を組みながら、持続可能な社会に向かってすむこと。大学教育でも同様だと思います。3・11以降、どんどん日常化し、忘れようとしている(私を含めた)現実に、今一度「ハッとする」必要があります。「津波を忘れてはならない、しかし津波を引きずってはならない」これは宮古市田老1中生徒会長村井旬君の、本年入学式の言葉です。諸君のレスポンスカードを開いて見ましょう。

■後方支援活動を被災者からみて

津波の次の日から地元の〇〇(地名)に帰り、1ヶ月と少し被災者として生活しました。人がいない、ものがない、家がない、たくさんの「無い」生活の中で、食糧や水、物資の支援のひとつひとつが、命をつなぐ気持ちを前向きにする、とてもありがたいものでした。今回の震災がいつか復興して一段落したとして、けれどもこのような大災害が将来起こらない確証はどこにもなく、むしろ起こると思っています。そのような不安の中で、遠野市の後方支援活動はとても良い活動だと思いました。中継点としての機能を最大限に生かしてくれた

ことで、被災地が本当の意味で壊滅しなかったのだと思います。様々な危険をおかしてはいますが、周囲の地域から適切な支援を受けられることは、これからいくつもの持続可能な地域を作るために重要な要素になると思いました。また、必要なものに道路がありましたが、確実・丈夫な情報の常時提供も必要だと思います。また、他にも、現代のひとつひとつの生活要素を頑丈にすることが大切だと考えました。(農学、Xさん)

■「環境マネジメント実践学」

「環境マネジメント実践学」は、「岩手大学の環境マネジメント」(平成23年より「環境マネジメントと岩手大学」に変更)を単位取得した学生が受講することにより、環境ISO 14001に定められた岩手大学環境マネジメントシステムの内部監査に参画できる「内部監査補助員」の学内資格が得られる授業です。

学生は「環境マネジメントと岩手大学」で得た知識と調査能力に加え、この授業で内部監査に必要な知識と技術を習得することで、大学内の各ユニットに対して内部監査を行い、そのマネジメントシステムの良い取組や問題点を指摘する能力を得ることができます。このことによって、自分が所属する組織の環境配慮行動が、知識だけでなく、実践力を伴った形で身に付きます。

いっぽう、これまで日本で行われてきた環境教育は、知識だけであったり、野外観察の域に留まっており、社会に対する働きかけはほとんど見られませんでした。が、ESD(持続可能な開発のための教育の10年)が始まり、その精神は日本の環境教育を変えてきました。その先にあるものが、環境人材育成という、大学の持つ人材育成機能の中でも最も注目されている分野の教育です。

本授業は、ESDの概念である持続可能な組織の姿を念頭に置きながら、環境マインドだけでなくマネジメントの知識と改善について実践的に学び、ESDを体現するためにふさわしい授業であると言えます。

一人でも多くの学生が受講し、社会で活躍されることを望んでいます。

教育改善部門

教育改善部門

専任教員 江本 理恵

■全学共通教育授業公開

平成23年6月6日～6月10日の間、全学共通教育のすべての授業を公開する「授業公開」を行いました。今回は、工学部のいくつかの科目も「授業公開」の対象科目として加わることになりました。

今年は、震災の影響から参観される方が来てくださるのか不安だったのですが、蓋を開けてみると、延べ20名ほどの参観者があり、精力的に数多くの授業を参観されていました。「盛岡がどのようにになっているのか心配で、これを機会に来てみました。」という声もいただき、遠方から子供を通わせている親としては、震災の影響をこの目で見たい、と思われるかもしれません。この「授業公開」がきっかけになったのであれば、うれしい限りです。

参観の方々からは、「遠く離れた大学生の娘がどんな講義を受けて、どんなことを考えたり、感じたりしているのかを、親なりに想像し、理解していく助けになると感じる。このような開かれた大学への取り組みは大変有難い。」「30年以上ぶりの大学のキャンパスの空間は非常にいいですね。岩手大学は緑が多く、学生もおおらかのようで良い環境と思いました。」などのご意見をいただきました。

■FD合宿研修会

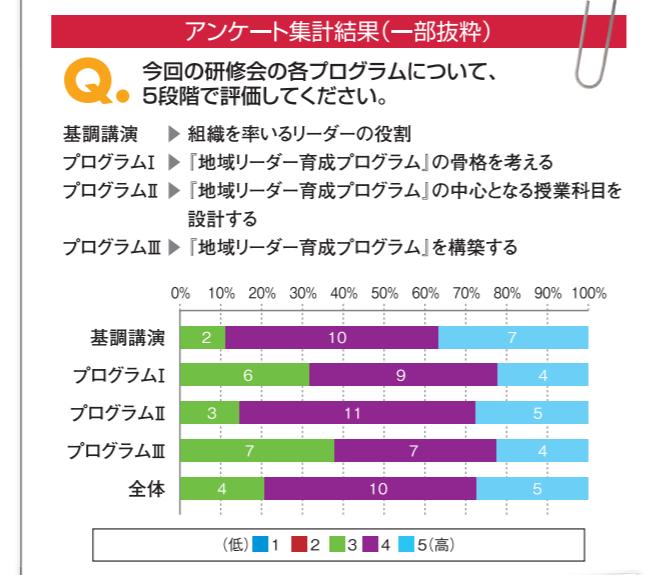
平成23年8月25日・26日と、恒例のFD合宿研修会を行いました。今年度のテーマは「地域の復興に貢献できる教育機関の在り方を考える」で、6月に発表された「いわて高等教育コンソーシアム学長宣言」に基づき、長期にわたる復興を担う人材を育成する教育プログラム（「地域リーダー育成プログラム」）を考える研修会となりました。いわて高等教育コンソーシアムとの共催で、岩手大学から24名、岩手医科大学から2名、盛岡大学から2名、富士大学から2名の参加者がありました。

基調講演では、「組織を率いるリーダーの役割」というタイトルで、元葛巻町長の中村哲雄氏にお話をいただきました。葛巻町長時代の具体的な取り組みの数々の紹介から、中村氏の考える「リーダーは〇〇が必要」の〇〇を挙げていただきました。具体的には、「独創的な生き方」「大量の情報」「具体的な実績」「覚悟」「身を削るような苦労と絶望」な

どです。また、「リーダーは後継者を育ててこそ」というお話もあり、教育に携わっている私たち教員は、学生に対して「リーダー」的な役割を担うことが必要なのは、と考えさせられました。

ワークショップでは、「地域リーダー育成プログラム」のアイデアを発想するプログラムI、プログラムの鍵となる科目を設計するプログラムII、「地域リーダー育成プログラム」の全体像を設計するプログラムIIIの3つのプログラムが行われました。年齢、性別、専門が多様な教員が集まってのグループワークで、それぞれの専門を活かした「教育プログラム」が設計されました。また、プログラムの中には、授業設計の基礎やカリキュラム構築の基本も含まれており、教育を担う大学教員としての基礎的な力も身につけられたかと思います。

来年度以降もいわて高等教育コンソーシアムと連携しての研修会を企画・実施したいと考えております。みなさまのご参加をお待ちしております。



■学生による授業アンケート

教育改善部門では、全学共通教育科目を対象に、いくつかの授業科目を除いて、2年に1回のペースで学生による「授業アンケート」を実施しています。平成22年度は前期開講科目、平成23年度は後期開講科目が授業アンケートの対象科目となります。

授業アンケートの結果は、個々の授業担当者に返却する他、部門会議で作成した基準にしたがって「全学共通

教育優秀授業科目」を選出しています。今回、新しい試みとして、外国語科目（英語）について、コミュニケーションと総合にわけて選出してみました。

平成22年度前期の優秀授業科目は以下の通りです。

今年の7月29日に、新センター長の高畠理事をお迎えしての全学共通教育優秀授業科目の表彰状の授与と懇談会を行いました。

平成22年度前期 学生による授業アンケートに基づく全学共通教育優秀授業科目 一覧

■人間と文化

0010 心の理解	早坂 浩志
0003 哲理学の世界	小林 瞳
0011 心の理解	山口 浩
0006 心の理解	織田 信男

■人間と社会

0055 対人関係の心理学	川原 正広
0033 市民生活と法	深澤 泰弘
0048 現代社会の社会学	塚本 善弘
0040 現代社会と経済	高瀬 央

■人間と自然

0062 自然と数理	岡部 真也
0071 物質の世界	吉澤 正人

■情報科目

0117 情報基礎	宮川 洋一
0118 情報基礎	笠原 知恵子
0111 情報基礎	五味 壮平
0119 情報基礎	宮川 洋一

■外国語科目(英語コミュニケーション)

0325 英語コミュニケーションI (上級)	Blair Benjamin Reed
0313 英語コミュニケーションII (上級)	Blair Benjamin Reed
0327 英語コミュニケーションI (中級)	ASANO ROBERT KEN
0312 英語コミュニケーションI (初級)	Blair Benjamin Reed
0329 英語コミュニケーションI (初級)	Hareyama James Franciscus
0368 英語コミュニケーションI (上級)	Blair Benjamin Reed
0373 英語コミュニケーションI (中級)	ASANO ROBERT KEN
0309 英語コミュニケーションI (上級)	Ishikawa Peggy Marrie

■外国語科目(英語総合)

0318 英語総合I (上級)	小川 春美
0320 英語総合I (中級)	伊東 栄志郎
0302 英語総合I (中級)	Gavin Young
0331 英語総合I (上級)	Blair Benjamin Reed
0355 英語総合I (上級)	橋本 学
0364 英語総合I (初級)	高橋 敏也
0332 英語総合I (上級)	Gavin Young
0363 英語総合I (初級)	星野 勝利

■外国語科目(英語以外)

0474 上級日本語C	中村 ちどり
0468 初級韓国語(入門)	齊藤 春佳
0473 上級日本語B	岡崎 正道
0472 上級日本語A	松岡 洋子
0429 初級フランス語(入門)	横井 雅明
0464 初級韓国語(入門)	崔在縉
0431 初級フランス語(発展)	グラ アレクサンドル
0448 初級ロシア語(入門)	長野 俊一

■健康・スポーツ科目

01035 バレーボール	若林 美帆
01034 バドミントン	阿部 令奈
01054 体力トレーニング	佐々木 彩野
01015 体力トレーニング	佐々木 彩野
01047 バレーボール	若林 美帆
01017 バレーボール	若林 美帆
01016 バドミントン	阿部 令奈
01033 バスケットボール	吉田 裕太
01060 バドミントン	清水 茂幸



専門教育等連携部門

専任教員 山崎 憲治

■専門基礎科目に関する懇談会報告

平成23年7月8日に開催された専門基礎科目に関する懇談会(司会:専門教育等連携部門長 工学部西谷泰昭)が開催されました。この懇談会は、各学部で行う専門教育への接続部分に位置する専門基礎科目のあり方について、専門基礎科目の担当教員と専門教育科目担当教員との意見交換の場として、平成19年から毎年実施しているものです。専門基礎科目担当教員は、全学共通教育を担う方も少なくなく、大学教育全体の中に専門基礎科目を位置づけるうえで要の教育実践を展開していますが、学生の学力、教員スタッフの減少等、厳しい課題に直面しています。今回は、4学部20名の参加により活発な意見交換が行われました。

専門基礎科目の開講状況については、主に工学部と農学部の専門基礎科目の履修方法が異なります。工学部は、ほとんどの科目を必修としているのに対して、農学部では多くが選択科目としています。昨年度行われた学生の習熟度アンケートの結果では農学部は二極化の進行、工学部では下位者の増大が主要課題となる違いがあることなどが報告されました。また、TAの活用についての状況報告及び今後の活用について意見交換を行いました。

次に、カリキュラムにおける専門基礎科目の位置づけについて、専門基礎科目担当教員から見た現在の専門基礎科目が抱える問題点や要望等を出していただいた。カリキュラム全体の視点から、あるいは、もっと違った角度から、専門基礎科目と専門科目のフロー図を作りながら関連を明瞭にさせたいなどの意見交換がおこなわれました。

最後に、今後もこのような議論を積み重ね専門基礎科目に係る問題点を整理し、専門基礎科目が実質としてより良い方向へ向かうよう話し合いを続けていくことを確認して懇談会を終えました。

■基礎ゼミ副読本『大学における「学び」のはじめ』改定に関して

全学部で初年次転換教育として「基礎ゼミ」が始まって5年目に入りました。岩手大学に在学している学生の大半が基礎ゼミで学んできたという状況が作られました。各学部の

特色、あるいは課題を持ちながらも、何とか全学部で実現できたことは、岩手大学の初年次教育の前進につながっていると思います。大学のユニバーサル化がすすむ状況において、初年次教育はいずれの大学でもエネルギーをかける教育課題になっています。しかし、全学に共通して学べる教材・副読本を用意している大学は必ずしも多くありません。

『大学における学びのはじめ』は年次ごと若干の改定を進めできました。この科目が全学必修5年目にはいり授業実践の実績も蓄えられる中、全面改定が適切だと考えるようになりました。この副読本は教員全員と新入生全員に配布されています。各ゼミで副読本の利用には差異がありますが、全学で共通した冊子が作られ、利用できる環境にあることは意味あることです。5年を経過し、新たな基礎ゼミの展開が求められています。昨年12月に実施された、基礎ゼミ情報交換会では、基礎ゼミの新たな展開方向として、学部内の横の連携、学年を越えた縦の連携が示されました。基礎ゼミという科目的発展を求める時期に差し掛かってきたのではないかと思われます。受講者全員に配布されている副読本を改定し、使い勝手の良いものにすることが必要だと思われます。

そこで、各学部から副読本編集委員を選んでいただきました。この編集委を中心には、新たな副読本を作る作業を展開していきます。大学生活の充実、共通教育のはじめ、専門教育の橋渡しに生きたそして実践に基づく教材が載る副読本にしたいと思っています。各学部の編集委員は以下の方々です。人文社会科学:砂山稔、教育:遠藤匡俊、工学:松浦哲也、農学:小出章二(敬称略)です。岩手大学の基礎ゼミ副読本に必要な学習課題、実践を踏まえた問題提起、提案等の情報を寄せただくと幸いです。



部門長 栗林 徹

■学生寮リニューアル完了

平成22年度末で上田地区学生寮(自啓寮・同袍寮)の大型改修が完了しました。竣工直前に東日本大震災が発生し、居室等の備品の納入に若干の遅れが出ましたが、前期授業開始日が5月になったことから、無事に5月1日から新入寮生を迎えることができました。

高松地区学生寮もトイレのウォシュレット化と屋上改修工事を終え、一連の学生寮に関する改修工事は終了しました。

■東日本大震災被災学生への入学料・授業料等の減免を実施

東日本大震災で被災した学生に対して、通常の免除枠とは別に入学料、授業料の減免と初めて寄宿料の免除措置を行いました。

■財団法人等から東日本大震災被災学生へ奨学金・募金を給付

東日本大震災で被災した学生に対して、多数の財団法人等から奨学金を頂戴し、被災の程度と学業成績を考慮の上、受給者を決定しました。併せて、本学が行った被災学生への募金の給付も行われました。

■復興支援ボランティアの単位化を実施

これまで、大学が認めるボランティア活動について一定の条件のもとに単位認定をしてきましたが、東日本大震災の被災地の復興に際し、継続的な支援を行っていくためにも「復興支援ボランティア」を「コミュニティーサポート実習」の一つとして単位認定することに決定しました。

また、男女共同参画推進室所掌の「次世代育成センター」も同様に単位化することとし、「コミュニティーサポート実習」は、「①ピアサポート、②図書館サポート、③ボランティア・チーフ、④復興支援ボランティア、⑤次世代育成センター」の5種類となりました。

■ボランティア促進イベントの開催

震災復興ボランティアを含めボランティア活動を促進する

学生支援部門

ためのイベントを開催しました。

日 時:平成23年7月28日(木)15:00~16:30

場 所:学生センターA棟会議室

講 師:岩手大学 教授 玉 真之介

演 題:東日本大震災とボランティア活動の役割

参加者:岩手大学ボランティア団体協議会加盟団体、天氣輪の柱、もりもり☆岩手、教職員及び一般学生

■平成23年度前期駐輪指導の実施

構内環境改善と新入生への学内交通ルールの周知を図るために、5月23日(月)~27日(金)まで学生支援部門委員、学生議会運営委員会委員及び学生支援課が協働で中央学生食堂前、館坂門付近で駐輪指導を実施しました。

■平成23年度Let'sびぎんプロジェクトの実施

Let'sびぎんプロジェクトは、学生が共同で行う独創的なプロジェクトを支援するもので、1件あたり50万円を上限に経費を支援します。

今年度は、書類審査及び面接の結果、6件を採択しました。

■特別支援室(仮称)にコーディネーターを採用

特別な支援を要する学生の修学に係るコーディネート業務を行うために9月1日付けで新村暁氏を採用しました。

当面は学生支援課の事務室に居りますが、学生センターA棟に特別支援室が完成した後はそこで支援に係るコーディネート業務を行っていただきます。

■平成23年度担任教員・保健管理センター教員連絡会の実施

保健管理センター教員から担任教員へ被災学生の心理的影響と今後の対応等について情報提供するとともに、学生指導を行う上で留意点等について意見交換を行いました。

日 時:平成23年9月2日(金)13:00~15:00

場 所:学生センターB棟多目的室

■キャリア支援部門

部門長 安田 準

平成23年度から大学教育に「学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を培うよう体制を整える」ことが求められた大学設置基準の改正がありました。これを受け22年度に部門会議で対応について検討に取りかかり、学部就職委員会を通じて全教職員に協力が求められました。その結果、授業科目のシラバスに盛り込むなどキャリア教育を含めた共通教育及び専門教育にその要素を加味する改善・充実が図られました。平成22年度卒業生の就職環境は、前年度の世界的同時不況の影響が残り企業の求人活動もなかなか回復するまでにはいたらず、本学卒業生の就職希望者に対する就職率は91.3%と全国の平均値をわずかに上まわった状況でした。また、工学部では大学院進学者が卒業生の半分以上に及ぶようになってきました。

3月11日に発生した東日本大震災では震源地近くの企業が被災し、就職内定者2名が採用取消、12名が採用延期となり、大学としても「特別学部研究生」として授業料免除などいくつかの恩典を与えて救済に当りました。当該卒業生は、その後、新たな職場に就職したり時期を遅らせて採用になり、夏の時点では自分の意志でボランティア活動を続ける者と就活中の者の2名がおります。

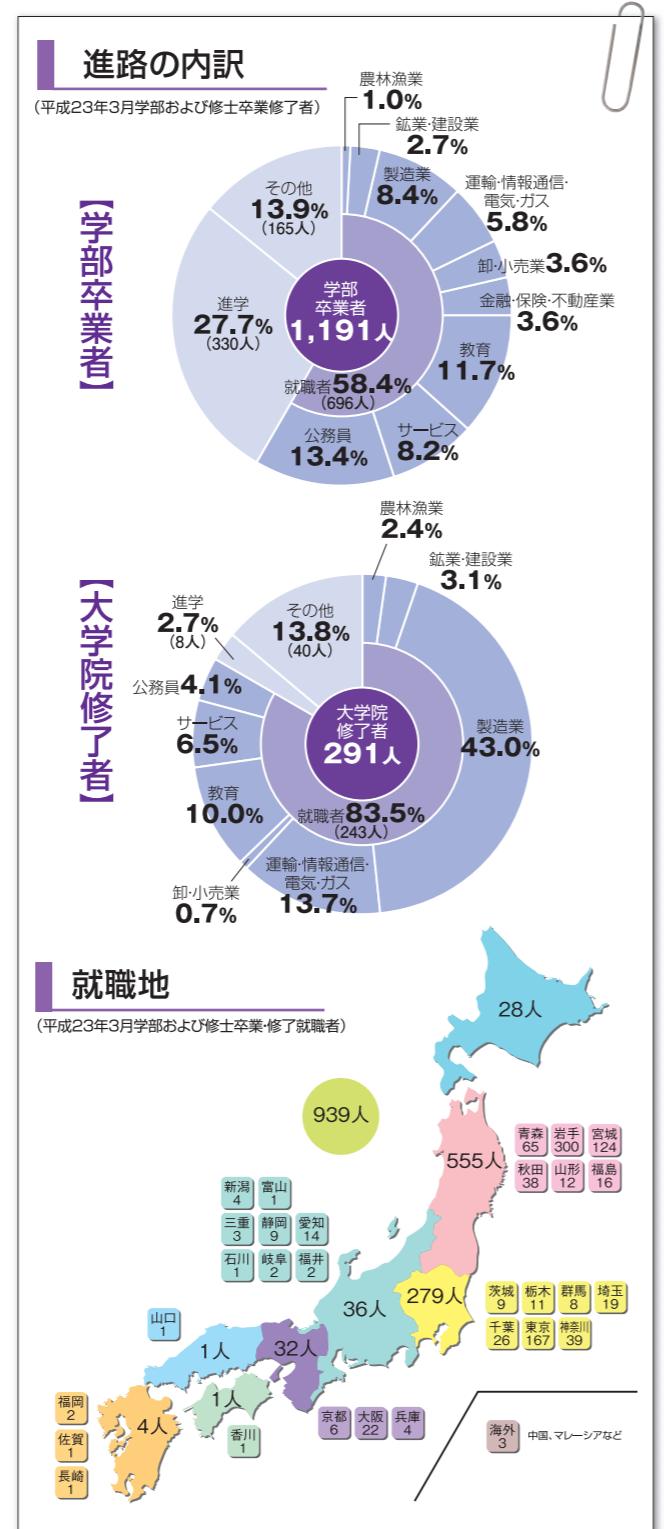
平成24年度採用の就職活動は、上記震災の影響で企業の中には採用活動を手控えるものや時期を後ろ倒しにするもの、被災地学生に限っての求人が寄せられるなど例年と違った状況になりました。年度当初の部門会議では、特に震災対応の支援対策はなく例年どおりの就職支援事業計画が立てられ、企業訪問の早期実施や学内企業合同説明会の3回開催を含め、面接指導の回数を増やした就職ガイダンスを実施しますが、就職活動状況を見ながら、支援内容・開催時期など出来るだけの支援を行います。

5月下旬から3年生を対象に始まった学部別就職ガイダンスには、例年以上に参加者が集まり学生の就職活動に対する不安と真剣さが伺えます。それを裏付けるように学生のキャリア相談・就職相談件数が増加しているのが特徴です。

大学広報と就職開拓のために、企業向けのパンフレットを作成して全国の企業4千社に送付していますが、掲載記事

の本学開催の「企業合同説明会」への参加照会が多く寄せられております。

昨年度まで担当していました「卒業生と学長との懇談会」は、主催が岩手大学同窓会連合となったことを受け、今年度の第4回から企画及び運営は総務企画部が担当して北海道で開催されました。



■平成22年度文部科学省採択 大学生の就業力育成支援事業

■『3つの問い合わせ』で学びをナビする就業力育成

全国の大学等高等教育機関から442件の応募があり、180件のプログラムが採択され、本学からも上記プログラムが採択されました。

本学のプログラムの目的は、学生の入学時から大学での学びや課外活動を「3つの問い合わせ」に基づいて意味づけ、自らの責任で進路を選べる主体性と行動力のある人材を育成するものです。

これは、本学の「幅広い職業人の育成」という教育目標の1つとも相まって、総合系学部特に女子学生の就職率の改善も実現しようとするものです。また、もう1つの教育目標として「教育の質保証」を掲げて、卒業生に身につけさせる知識・能力の明確化や社会に貢献できる人材の養成に取組みますが、学生に「したいことは何か、できることは何か、すべきことは何か」の三つを問いかけることは、学生の就業力育成と一体のものとも言えます。具体的な内容はerudio14でご確認ください。

取組主体は、大学教育総合センターですがその中でもとりわけキャリア支援部門が中心となって企画します。プログラムの初年次教育では専門教育等連携部門、キャリア教育では全学共通教育部門、学生相談では学生支援部門というように、各部門が密接に連携して推進します。また、学外とは岩手県立大学、岩手県商工労働観光部、(社)岩手経済同友会及び本学で組織する「岩手県雇用促進産学官連携協議会」を通じて、4者の密接な連携により企業・行政・大学がスクラムを組んで進めます。

3月18日には「岩手大学キャリア教育フォーラム」の開催を準備しましたが、直前の東日本大震災の発生により中止となりました。これは、23年9月に改めて開催します。

平成23年度は、事業を推進するために新たにキャリアコーデネーターを採用できたので、ジョブシャドウの試行、先輩インタビューのプランニングと計画事業の着実な実施が期待できます。

プログラムのうち「ジョブシャドウ」には、先行実施大学の早稲田大学を指導しているNPO法人を招聘し、事前勉強会ではバリューチェーン(注1)を学び、訪問先の業務等

就業力育成プログラム

を調査・予習した上で夏季休業中に28名の学生が参加しました。10月には事後報告会を行い参加学生間でお互いの体験先について概要や感想を発表し、意見交換により情報を共有します。今後は内容に改善を加えて岩手大学方式を造り上げる予定です。

本事業は、大学教育に学生の就業力・勤労観を育成する教育を加えるという教育改革プログラムであり、当初の事業計画に、学外で体験する場を設けたり、他大学との交流の機会など、効果があると思われるものを導入し改良して行きます。さらに、平成22年度から26年度までの5年間のうち、中間の平成24年度には学生も含めた構成員で学内の評価委員会を組織し、また「岩手県雇用促進産学官連携協議会」を母体とした外部評価委員会を設置して、学生の視点、企業の視点及び女性の視点で事業評価をいただき、更なる改善に努めます。

(注1)

バリューチェーン：製品やサービスを顧客に提供するという企業活動を、調達／開発／製造／販売／サービスといったそれぞれの業務が、一連の流れの中で順次、価値とコストを附加・蓄積していくものとさえ、この連鎖的活動によって顧客に向けた最終的な「価値」が生み出されるとする考え方。

■表 全体スケジュール・各年次の実施計画

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
取組① キャリアガイダンス(DVD+ワークショップ)	DVD マニュアル作成	実施	評価	改善	評価
取組② ジョブシャドウ	プラン作成	試行実施	本格実施	継続	評価
取組③ 先輩インタビュー		プラン作成	試行実施	継続	評価
取組④ 著作権講座	実施	継続	評価	改善	評価
取組⑤ キャリアアドバイザー	配置	継続	評価	改善	評価



環境人材育成プログラム

特任助教 中島 清隆

■環境人材育成プログラムの進捗状況

環境省の「平成21年度環境人材育成のためのプログラム開発事業」に採択された『ISO14001と産学官民連携を活用した「π字型」環境人材育成プログラム』（以下、環境人材育成プログラムと略す。）を2009年度から引き続き進めています。

環境人材育成プログラムは、ESD（持続発展教育）の価値観に基づき、基礎的環境力（横軸）の充実に加え、個々の学部における専門分野（縦軸1）のほかに、「環境マネジメント」の実践的環境力（縦軸2）を備えた「π字型」環境人材の育成を目指すものです。

同プログラムでは、次の4つの取組を引き続き進めておられます。

1. 共通教育における環境教育の充実
2. 環境マネジメント実務の実習プログラム開発
3. 学生による地域貢献の学外実習
4. 大学による「環境管理実務士」の資格認定

〔取組1〕環境教育科目「植物栽培と環境テクノロジー」「廃棄物と環境」の講義資料を作成しました。2011年10月からの講義で活用されます。2009年度の「動物と環境」「森林と環境」とあわせ、4冊が作成されました。

〔取組2〕ISO14001学内監査実務科目「環境マネジメント実践学」を継続開講しました（2011年5～7・9月）。ISO14001の授業科目「岩手大学の環境マネジメント」（2010年10月～2011年2月）の単位取得あるいは岩手大学ISO14001内部監査員養成研修を修了した学部生14名



が、内部監査補助員として、2011年7月のISO14001内部監査に参加しました。

〔取組3〕2011年7月、地域貢献の学外実習として、学生5名が、盛岡市役所IES（いわて環境マネジメントシステムスタンダード）自己評価に参加しました。5人の学生は全員、岩手大学ISO14001の内部監査と岩手県中小企業家同友会加盟企業の環境報告書作成支援を経験しています。この学外実習を通して、岩手大学と盛岡市役所の組織、ISO14001とIESの環境マネジメントシステム規格の違いを実感できたのではないかと思われます。

〔取組4〕2011年7月に、岩手大学環境人材育成プログラム開発・実証委員会は、人文社会学部環境科学課程4年生1名に対し、岩手大学学内資格「環境管理実務士」の授与を承認しました。岩手大学藤井克己学長から、最初の環境管理実務士を授与される予定です。2009年度から進められてきた岩手大学の環境人材育成プログラムは、1つの区切りを迎えることになりました。

2011年度で環境省採択の環境人材育成プログラムは終了いたします。2012年度以降、環境管理実務士を引き継ぎ輩出し、岩手大学の環境人材育成を続けていくための検討が、岩手大学環境人材育成プログラム開発・実証委員会など関係組織で行われています。岩手大学内外で評価されているESDに基づく環境人材育成を続けていくための仕組み作りが、2011年度の大きな課題となります。

コンソーシアム運営委員 後藤 尚人

■コンソーシアム：稼働期へ

いわて高等教育コンソーシアムは、平成20年度の文部科学省戦略的大学連携支援事業への採択を機に、「いわて5大学学長会議」（H12～H20）を発展的に引き継ぎ、平成20年10月に発足した組織です。

当初3年間（コンソーシアム始動期）の補助金対象事業を終了し、本年（平成23年）度からは、各大学が運営費を分担して予算的にも自立した組織となり、活動の第2期：稼働期としての3年間がスタートしています。

■運営組織の再編

始動期の運営組織は、①5大学の学長から成る「理事会」をトップに運営方針等を定め、②そのもとに「運営委員会」を置き、各大学のキーパーソンと下記「プロジェクト委員会」の委員長が委員となり、コンソ運営の基本的事項や全体的事業を遂行し、③運営委員会のもとに、実動部隊として、各大学の関係者から構成される7つの「プロジェクト委員会」を設けて、補助金対象事業を実施してきました。

稼働期からは、上記3層構成は維持するものの、7つのプロジェクト委員会を4つに再編・統合して、「単位互換・高大連携推進委員会」「FD・SD連携推進委員会」「地域研究推進委員会」「地域人材育成推進委員会」が事業を実施しています。

加えて、「知的資産活用検討会議」と「附属図書館活用検討会議」も併置されています。

■地域リーダー育成プログラム

稼働期では、従来の事業は基本的に継続つつ、「地域リーダー育成プログラム」の具体化と試行が主な課題となります。

この「地域リーダー育成プログラム」は、コンソーシアムの設立時に大枠を構想しており、5大学におけるいわば副専攻パッケージとして、コア科目や基礎科目、展開科目などから科目を受講し、一定の単位を取得すれば、コンソーシアムとして認定証を授与するというものです。

始動期においては、運営委員会のもとに置かれた「単位互換推進・地域リーダー育成プログラム検討WG」が構想の

いわて高等教育コンソーシアム

具現化を担当しました。とはいってもリーダー像を明確にする必要があるということで、いわて未来づくり機構の「地域力を支える人材育成」作業部会に、地域を牽引してゆくリーダー像とその能力や資質について検討を依頼し、本年7月14日付で、提言書を受け取りました。

提言書では、地域リーダー像のイメージが10項目にまとめられ、そのイメージに対応してリーダとしての能力と資質が説明されています。また、3月11日の東日本大震災以前と以後とではリーダーに求められる役割も異なってくるため、地域リーダ育成プログラムの実施にあたっては、震災復興を担うことのできるリーダー育成の観点を加味して欲しいとの意見が付けられました。

この点を踏まえ、以下の震災復興を担う中核的人材育成プランが、地域リーダープログラムを引き継ぎつつ展開していくことになります。

■地域復興を担う中核的人材育成プラン

6月15日付で5大学学長の連名で、いわて高等教育コンソーシアム学長宣言「岩手の復興を人材育成から、今こそ連携の力で！」が出されました。そこでは、「何よりも被災により大学進学を断念する高校生が出ないように沿岸地域の高校と連携して取組みます。また、被災地の復興に対しては、学生ボランティアの派遣や専門家による調査研究、提言の活動など、高等教育機関としての役割を積極的に担って行きます。さらに長期間にわたる復興を担う人材を育成する教育プログラムの開発に連携して取り組みます。」と表明されています。

この宣言と共に、「いわて高等教育コンソーシアムにおける地域復興を担う中核的人材育成プラン」の事業例も発表され、大学進学事業、中核的人材育成事業、地域貢献事業の観点から、10項目の具体例が掲げられました。

上記中核的人材育成事業の中で、人材育成のプログラムを3年間で開発するとされているのが、これまでの地域リーダー育成プログラムに震災復興の観点を加味したプログラムです。

今後は、この学長宣言を具体化する作業を、コンソの運営委員会のもとに置かれた「震災復興WG」が詰めてゆくことになります。いささか時間がかかりましたが、ようやくコンソーシアムとしての復興計画・事業が始まることになります。

「匠の技」伝承プロジェクト

■匠の技&アイアシスタント

教育改善部門 江本 理恵

■「匠の技」伝承プロジェクト

教育改善部門で、平成20年度～22年度に取り組んできた「教授技術『匠の技』伝承プロジェクト」も終了し、システム及びコンテンツの開発もほぼ終わりました。後期に開発した映像コンテンツも、許可が取れ次第、システムにアップしていきます。

プロジェクト期間中は、どうしても「スムーズな予算の執行」が優先されてしまい、実際の活用についての取り組みが不十分でした。今年度は、今まで開発してきた様々なコンテンツの活用に力を入れたいと思います。

可能性があるのが、各種研修会での冒頭の話題提供としての活用です。「知らない先生の授業だから話しやすい（悪口も言いやすい）」ということもあるようです。

岩手県立大学FD研修会へのコンテンツ提供

平成22年度第2回岩手県立大学FD研修会の話題提供として、「匠の技」の映像コンテンツを提供しました。

大学教育学会全国大会でのラウンドテーブル

大学教育学会全国大会において、「ラウンドテーブル4『教育改善のための教育情報アーカイブス－授業映像は授業改善にどう役立てられるのか－』」を企画・実施しました。当日は、「匠の技」のプロジェクトについて紹介を行いました。このラウンドテーブルを通して、大学教育を考える時の「エビデンス（証拠）」としての授業映像の可能性を確認することができました。

■アイアシスタント

■5大学連携

いわて高等教育コンソーシアムのプロジェクトで、岩手医科大学、富士大学、盛岡大学に「アイアシスタント」が導入されました。これにより、対象大学内の教員、学生のアイアシスタントの使い勝手がアップしました。

例えば、単位互換等で、2つの大学で授業を受けている

学生は、自大学のアイアシスタントにログインして、そこから、相手大学のアイアシスタントにアクセスすることができます。盛岡大学の学生が、岩手大学の授業を単位互換で履修していたとすると、盛岡大学のアイアシスタント経由で岩手大学のアイアシスタントにもアクセスできます。これにより、単位互換の学生にも、アイアシスタント経由でレポート等を提出してもらうことができます。

また、教員も同様で、例えば、富士大学の教員が岩手大学で非常勤講師として授業を持っている場合、富士大学のアイアシスタント経由で岩手大学のアイアシスタントを利用できます。

■同一利用者登録

アイアシスタントに「同一利用者登録」機能が実装されました。これはどのような機能かというと、複数の職員番号や学籍番号を1つのアカウントとしてみなすための機能です。

今までは、退職後に非常勤講師として岩手大学に勤めることになった場合でも、「別の人」としてアイアシスタントを使ってもらうしかありませんでした。それは、退職したことにより、現役時の職員番号とは違う新たな職員番号が使われるようになります。システム上は、番号が違えば別の人です。運用で多少はカバーはできても、仕方のないことでした。しかし、今回「同一利用者登録」機能が実装されたことにより、退職後に非常勤講師として授業される場合も、今まで同様に過去のデータの蓄積等を利用していただくことができるようになります。

学生も同様で、毎年、転学部等で何名かの学生の学籍番号が変更になりますが、その場合も、変更前のデータを引き継ぐことができるようになりました。

■「事務連絡」機能の強化

今年度は、「事務連絡」の機能強化に取り組んでいます。今まで授業科目単位では「休講」「補講」「教室変更」しか依頼できなかったのですが、「お知らせ」等も出せるようになる予定です。次回、詳細をお知らせできると思います。

全学共通教育の理念と教育目標

理 念

岩手大学は、各学部が行う専門教育とならんで、所属する学部にかかわらず全学生が共通に受けるべき教育として全学共通教育を設け、「基礎的な知識の習得を求める、多様な領域に対する学問的関心を喚起するとともに、幅広く深い教養と総合的な判断力を培い、豊かな人間性を涵養する」ことをその理念としています。

この理念を実現するために、全学共通教育は岩手大学の全ての教職員の関心・責任・協力のもとに実施されています。

教 育 目 標

全学共通教育科目は、「転換教育科目」、「共通基礎科目」及び「教養科目」によって構成され、それぞれの教育目標を設定して全学共通教育の理念の具体化を図っています。また、この三つの区分の下に、それに対応する授業科目群を設けて、より具体的な教育目標を明示しています。

さらに、教育目標の達成に当たっては、国連「持続可能な開発のための教育 (Education for Sustainable Development : ESD) の10年」^(注)を共通に意識することに努めています。

(注)2002年にヨハネスブルク(南アフリカ共和国)で開催された「持続可能な開発のための世界首脳会議」(ヨハネスブルク・サミット)で日本が提案して決議に盛り込まれ、同年の国連総会においても日本の提案で採択されて、2005年から開始されている世界的な教育キャンペーン。

1. 転換教育科目の教育目標

転換教育科目は、全学共通教育へのイントロダクション、専門教育へのイントロダクション、そして大学生活へのイントロダクションの三つを役割とする科目です。転換教育科目は、大学での新たな学びについて、少人数のクラスで学生が互いに学び合うことを目指しています。また、大学での学びを社会生活への第一歩と意識して、そこでのルールやモラルも合わせて学ぶことも目標の一つです。

2. 共通基礎科目の教育目標

共通基礎科目は、学生が在学中に教養科目と専門教育科目の学業を進めるうえで、また卒業後の社会生活を進めるうえで共通に必要な基本的技能やその基礎となる知識を全学生に習得させることを教育目標とする科目です。授業科目は、「外国語科目」、「健康スポーツ科目」および「情報科目」に区分されます。

3. 教養科目の教育目標

教養科目の教育目標は、特に上記の全学共通教育の理念における「幅広い教養」、「深い教養」及び「総合的な判断力」という3項目に基づいて、次のように設定されています。

- ①さまざまな学問分野の「ものの見方・考え方」や知識を幅広く習得することにより、自分自身の専門分野の仕事の全体的な意味や役割を知り、その専門的な知識を生かすことのできるような幅広い教養を自ら培うことへの教育的支援。
 - ②あらゆる分野の日常生活の営みの基盤になっている各種の常識・通念を根底的に深く問い合わせができるという意味での、深い「ものの見方・考え方」や知識を習得することにより、自然との関係においても人間との関係においても、創造的・個性的に生きるうえで必要な深い教養を自ら培うことへの教育的支援。
 - ③多角的な「ものの見方・考え方」や学際的な知識を習得することにより、激しく変動する現代社会の複雑な諸問題に柔軟に対応できるような総合的な判断力を自ら培うことへの教育的支援。
- 以上のような教育目標の達成をめざす教養科目は、「人間と文化」、「人間と社会」、「人間と自然」、「総合科目」、「高年次課題科目」及び「環境教育科目」に区分されます。

委員会及部門会議名簿

委員会及部門会議名簿

大学教育総合センター運営委員会委員名簿

(平成23年7月1日)

	氏 名	担当部局等
センター長	高畠 義人	理事(教育・学生担当)・副学長
副センター長	河田 裕樹	人文社会科学部
副センター長	玉 真之介	センター専任教員
入試部門長	高畠 義人	理事(教育・学生担当)・副学長
全学共通教育部門長	河田 裕樹	人文社会科学部
教育改善部門長	後藤 尚人	人文社会科学部
専門教育等連携部門長	西谷 泰昭	工学部
学生支援部門長	栗林 徹	教育学部
キャリア支援部門長	安田 準	農学部
副学部長又は評議員	丸山 仁	人文社会科学部
	遠藤 孝夫	教育学部
	藤代 博之	工学部
	古賀 潔	農学部
教務関係委員長	山本 昭彦	人文社会科学部
	遠藤 匡俊	教育学部
	千葉 則茂	工学部
	三輪 式	農学部
学務部長	山中 和之	学務部

大学教育総合センターセンター会議委員名簿

(平成23年6月5日)

	氏 名	担当部局等
センター長	高畠 義人	理事(教育・学生担当)
副センター長	河田 裕樹	人文社会科学部
副センター長	玉 真之介	センター専任教員
入試部門長	高畠 義人	理事(教育・学生担当)
全学共通教育部門長	河田 裕樹	人文社会科学部
教育改善部門長	後藤 尚人	人文社会科学部
専門教育等連携部門長	西谷 泰昭	工学部
学生支援部門長	栗林 徹	教育学部
キャリア支援部門長	安田 準	農学部
センター専任教員	山崎 憲治	大学教育総合センター
	江本 理恵	大学教育総合センター
学務部長	山中 和之	学務部

入試部門会議委員名簿

(平成23年6月5日)

	氏 名	担当部局等
部門長	高畠 義人	大学教育総合センター長
専任教員		
兼務教員	吉村 泰樹	人文社会科学部
	土屋 明広	教育学部
	伊藤 歩	工学部
	庄野 浩資	農学部
	高橋 宏一	人文社会科学部
	家井 美千子	人文社会科学部
	境野 直樹	教育学部
	我妻 則明	教育学部
	平塚 貞人	工学部
	水野 雅裕	工学部
	喜多 一美	農学部
	倉島 栄一	農学部
各学部入試委員会 (正・副委員長)	入試課長	長代 健児

全学共通教育部門会議委員名簿

(平成23年4月20日)

	氏 名	担当部局等
部門長	河田 裕樹	人文社会科学部
専任教員	山崎 憲治	大学教育総合センター
兼務教員	斎藤 博次	外国語分科会
	鎌田 安久	健康・スポーツ分科会
	鈴木 正幸	情報基礎分科会
	中村 安宏	思想と文化分科会
	織田 信男	心と表象分科会
	高橋 宏一	公共社会分科会
	三井 隆弘	現代の諸問題分科会
	西山 賢一	生物の世界分科会
	八木 一正	自然と数理の世界分科会
	柳岡 英樹	科学技術分科会
	河合 成直	環境分科会

	氏 名	担当部局等
各学部教務委員会	横山 英信	人文社会科学部
	菊地 洋一	教育学部
	鈴木 正幸	工学部
学務課長	三浦 靖	農学部

教育改善部門会議委員名簿

(平成23年4月20日)

	氏 名	担当部局等
部門長	後藤 尚人	人文社会科学部
全学共通教育部門長	河田 裕樹	人文社会科学部
専任教員	江本 理恵	大学教育総合センター
兼務教員	砂山 稔	人文社会科学部
	五味 壮平	人文社会科学部
	岩木 信喜	教育学部
	宮川 洋一	教育学部
	松浦 哲也	工学部
	吉澤 正人	工学部
	横井 修司	農学部
	塚本 知玄	農学部
学務課長	浅沼 良庸	学務部

専門教育等連携部門会議委員名簿

(平成23年10月1日)

	氏 名	担当部局等
部門長	西谷 泰昭	工学部
専任教員	山崎 憲治	大学教育総合センター
兼務教員 (各学部教務委員会選出教員)	三浦 康秀	人文社会科学部
	大塚 博彦	教育学部
	藤代 博之	工学部
	板垣 匡	農学部
学務課長	浅沼 良庸	学務部

学生支援部門会議委員名簿

(平成23年4月20日)

	氏 名	担当部局等
部門長	栗林 徹	教育学部
	白倉 孝行	人文社会科学部
兼務教員 (各学部学生委員会選出教員)	上濱 龍也	教育学部
	土岐 規仁	工学部
	伊藤 幸男	農学部
学部選出教員	菊池 孝美	人文社会科学部
	菊地 智悟	教育学部
	一ノ瀬 充行	工学部
	溝田 智俊	農学部
学生支援課長	佐藤祐一	学務部

キャリア支援部門会議委員名簿

(平成23年10月1日)

	氏 名	担当部局等
部門長	安田 準	農学部
	宮本 ともみ	人文社会科学部
兼務教員 (各学部就職委員会選出教員)	大河原 清	教育学部
	西谷 泰昭	工学部
	古賀 潔	農学部
キャリア支援課長	大内 正	学務部

